

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和４年９月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和４年９月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
みちのく銀行	平成２１年 ９月３０日	２００億円
山梨県民信用組合		４５０億円
東和銀行	平成２１年１２月２８日	３５０億円
高知銀行		１５０億円
北都銀行	平成２２年 ３月３１日	１００億円
宮崎太陽銀行		１３０億円
ぐんまみらい信用組合	平成２４年１２月２８日	２５０億円
豊和銀行	平成２６年 ３月３１日	１６０億円
東京厚生信用組合		５０億円
横浜幸銀信用組合		１９０億円
釧路信用組合	平成２６年１２月１２日	８０億円
滋賀県信用組合		９０億円
全国信用協同組合連合会	平成２７年１２月２２日	１０６億円
全国信用協同組合連合会	平成２８年１２月２７日	６２．４億円
全国信用協同組合連合会	平成２９年１２月２２日	１００億円
全国信用協同組合連合会	令和 ２年 ３月３１日	９２億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画
令和4年9月期の履行状況の概要**

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和4年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	71	30	51	+ 31	+ 21	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東 和	53	19	26	▲ 1	+ 7	有価証券利息配当金が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	26	11	13	▲ 0	+ 1	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、物件費の削減等により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	31	13	37	+ 42	+ 23	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、物件費の削減等により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	9	4	9	+ 9	+ 4	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	13	6	7	+ 1	+ 0	貸出金利息が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

(注)「始期比」は、令和4年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	令和4年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	70.99	68.79	62.28	▲ 8.71	▲ 6.51	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	68.84	74.83	68.51	▲ 0.33	▲ 6.32	資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	74.79	71.43	69.64	▲ 5.15	▲ 1.79	役員取引等利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	78.59	75.64	71.42	▲ 7.17	▲ 4.22	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	69.44	69.01	60.25	▲ 9.19	▲ 8.76	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	65.53	65.94	63.67	▲ 1.86	▲ 2.27	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和4年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
みちのく	残高	5,315	5,318	5,389	+ 74	+ 71	ミドルリスク層を中心に「法人営業戦略ミーティング」に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	22.54	22.68	22.55	+ 0.01	▲ 0.13	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,176	1,177	1,203	+ 27	+ 26	新型コロナウイルス感染症の影響が少ない業種を選定のうえ、重点的に融資推進を図ったこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、公金預金の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	27.49	28.63	28.01	+ 0.52	▲ 0.62	
東 和	残高	8,018	8,153	8,267	+ 249	+ 114	「TOWA お客様応援活動」を通じた資金繰り支援や本業支援、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者への資金供給に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.52	31.63	31.92	+ 0.40	+ 0.29	
高 知	残高	4,565	4,572	4,517	▲ 48	▲ 55	新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先との面談機会が減少したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	37.00	38.67	38.11	+ 1.11	▲ 0.56	
北 都	残高	3,531	3,536	3,595	+ 64	+ 58	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	22.69	22.77	23.23	+ 0.54	+ 0.46	
宮崎太陽	残高	3,051	3,121	3,169	+ 118	+ 48	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.84	40.46	38.54	+ 1.70	▲ 1.92	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,160	1,163	1,193	+ 33	+ 30	中小規模事業者等の事業継続を堅持していくための資金繰り支援等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。なお、預け金残高の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	33.88	35.85	35.38	+ 1.50	▲ 0.47	
豊 和	残高	2,885	2,935	2,884	▲ 1	▲ 51	法人預金が高水準で滞留したことや先行き不透明感が増した影響により資金ニーズが低迷したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	44.87	45.91	44.80	▲ 0.07	▲ 1.11	
東京厚生 (信用組合)	残高	298	305	288	▲ 9	▲ 16	信用供与円滑化に係る体制面を強化し資金需要に対応したものの、高齢者福祉施設への営業活動の制限等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	46.58	47.58	46.45	▲ 0.13	▲ 1.13	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,347	4,377	4,399	+ 52	+ 21	営業本部及び営業店において、既存顧客向けの資金繰り支援を実施したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	66.23	66.28	66.66	+ 0.43	+ 0.38	
釧 路 (信用組合)	残高	297	304	333	+ 36	+ 29	訪問活動の中で得られた情報を蓄積した「渉外活動記録管理表」を活用し、本部・営業店が一体となってソリューション営業に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.37	33.04	33.99	+ 1.62	+ 0.95	
滋賀県 (信用組合)	残高	532	568	632	+ 99	+ 64	他の金融機関からの人材派遣に加え、渉外担当者との同行訪問の実施などによる営業推進体制の一層の強化等により、役職員一丸となって貸出金増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.38	35.90	37.70	+ 3.32	+ 1.80	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和4年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
みちのく	11.95	12.90	14.97	+ 3.02	+ 2.07	伴走支援型の事業承継支援「みちのく承継サポートサービス」やビジネスマッチング等の経営相談に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	8.44	8.64	10.20	+ 1.76	+ 1.56	外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東 和	48.97	49.10	52.23	+ 3.26	+ 3.13	「TOWAお客様応援活動」の展開による創業支援、経営改善計画の策定支援や財務改善アドバイス等の経営改善・事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
高 知	5.88	6.06	6.80	+ 0.92	+ 0.74	「営業サポート情報」の効果的な活用によるビジネスマッチングや経営改善計画策定支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
北 都	17.49	17.72	25.30	+ 7.81	+ 7.58	取引先の経営改善計画策定支援や法人コンサルティング営業体制の強化によるビジネスマッチング支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.98	1.17	1.47	+ 0.49	+ 0.30	外部の専門家との連携強化による創業・新事業支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	89.58	89.61	94.37	+ 4.79	+ 4.76	担保・保証に過度に依存しない融資推進に注力したこと等から、計画を上回った。
豊 和	4.14	4.17	3.73	▲ 0.41	▲ 0.44	「Vサポート業務」等を通じた売上改善等による経営改善支援等に取り組んだものの、資金ニーズの減少により「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」の利用が減少したこと等から、計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	19.22	19.34	19.34	+ 0.12	± 0.00	東京都の「地域金融機関による事業承継促進事業」に参画し、事業主に対する事業承継ヒアリングを多数実施したこと等から、計画どおりとなった。
横浜幸銀 (信用組合)	46.52	46.52	50.78	+ 4.26	+ 4.26	経営相談に積極的に取り組んだほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善支援を実施したこと等から、計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.26	4.38	5.42	+ 1.16	+ 1.04	担保・保証に過度に依存しない融資推進や官民連携の協調融資による創業・新事業開拓支援に取り組んだこと等から、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	41.74	42.00	42.17	+ 0.43	+ 0.17	事業支援グループ・審査部・業務部・営業店間や外部支援機関との連携により取引先への提案・相談対応を強化したこと等から、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和4年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和4年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)	
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	5,837	12,976	+ 7,139	特定信用組合（資本支援を行った13信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	50.10	+ 15.21	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和4年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績		
全国信用協同組合 連合会	9.76	21.88	+ 12.12	特定信用組合において、創業・新事業開拓支援、事業再生支援、外部機関や外部専門家と連携した取引先の問題解決に資するサポート等に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和４年９月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成２３年 ９月３０日	３００億円
筑波銀行		３５０億円
相双五城信用組合	平成２４年 １月１８日	１６０億円
いわき信用組合		２００億円
宮古信用金庫	平成２４年 ２月２０日	１００億円
気仙沼信用金庫		１５０億円
石巻信用金庫		１８０億円
あぶくま信用金庫		２００億円
那須信用組合	平成２４年 ３月３０日	７０億円
東北銀行	平成２４年 ９月２８日	１００億円
きらやか銀行	平成２４年１２月２８日	３００億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法（震災特例）を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和4年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	仙台銀行 (宮城県仙台市)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応 様々な復興ニーズを情報管理システムに登録し、「じもとホールディングス」と共有し、最適な支援を提案 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台地区の営業店を法人特化店舗とし震災復興に向けた取引先のニーズへ積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 「コンサルティングサポート委員会」で決定した支援策に基づき、個別に協議・検討を行う「コンサルティングサポート協議会」を開催し、事業再生支援先に対する経営計画書の策定支援状況や抜本的な事業再生、廃業支援の活動状況について本部と営業店が一体となつて協議し、債務者区分全般に亘り、伴走型の経営改善支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各営業店に対し「支店統括部」「みらい創生部(令和4年4月設置)」「融資管理部」が中心となり中小規模の事業者への資金供給、各種ソリューションの提供、経営改善支援等の本部サポートを強化 取締役会・常務会等における中小規模事業者に対する信用供与の実施状況の進捗管理及び検証のほか、「CAP会議」において、中期経営計画達成に向けた取組みに係る評価・課題抽出・改善プロセスを構築
② 具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(仙台、きらやか) クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台) 経営者との対話を通じて、「財務の本業支援」や将来の成長に向けた「成長のための本業支援」等の課題設定型伴走支援の取組みによる営業キャッシュフローの改善に向けた支援の実施(きらやか) 	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリスク先や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元中小企業に対する積極的な金融支援や本業支援を実施 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料や燃料の高騰等による資金繰り改善のニーズの高まりに対応するための「リファイナンスプラン」や、数値計画の策定が困難な事業者を対象とする「リファイナンスZERO」を積極的に実施 地域社会の持続的成長を支援するため、SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「震災復興推進本部活動報告書」を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを実施 「成長予備軍」のランクアップ支援として本業支援先を選定し、「トップライン向上支援」、「生産性向上支援」、「ポストコロナ支援」を実施 営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットの活用により共有することで、ビジネスマッチング等の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 3,836件/946億円 662件/113億円 1,093件/192億円 75件/9億円 6,396億円
被災者向け新規融資	9,506先/3,431億円	1,453件/426億円	77,122件/9,955億円	3,836件/946億円
被災者向け条件変更	4,596先/248億円 248先/152億円 346先/41億円	150件/19億円 643件/200億円 104件/18億円	13,967件/1,761億円 3,649件/917億円 177件/17億円	662件/113億円 1,093件/192億円 75件/9億円
【参考】R4/9期の貸出残高	8,909億円	9,766億円	1兆9,146億円	6,396億円
産業復興機構の活用(注1)	決定28先	ー	決定12先	決定57先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)	決定68先	決定7先	決定27先	決定55先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立44件	成立4件	ー	成立18件

※ 計数は令和4年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和4年9月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降、物流の拠点化が期待され、経済環境が好調な釜石地区の重点開拓のため、大渡支店の増員と人材強化を行い、積極的な営業活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月、震災以降に盛支店内で営業を続けてきた大船渡支店を新築移転し、通常営業を開始したことで、被災した全ての店舗の再建が完了 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な顧客ニーズへの対応のために、法人営業部と新分野推進室を統合して「総合相談センター」に改組し、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月、円滑な災害支援活動のために、災害発生時には本部・営業店を一時的避難場所として提供するなどを内容とする「災害時における支援協力に関する協定」を南相馬市と締結
	<ul style="list-style-type: none"> 価格高騰の影響を受けている事業者に対して、省エネによる経費抑制を促進するため、外部専門家を招へいし、補助金等の公的支援策の情報提供を行う「省エネセミナー」を開催 取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みややさんパートナーズ制度」の利用促進を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対する販路・仕先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報を掲載し、マッチング支援を実施 令和4年8～12月、事業者の事務効率化を目的として、法人IBの契約手数料・基本手数料を無料とするキャンペーンを実施するなど、DX支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者支援を目的として、他の金庫と共同し、事業者が取り扱う地場産品を懸賞品とする懸賞品付き定期預金を新設 地域における雇用機会の創出及び地域経済の活性化への貢献を目的として、新規創業を志す事業者に対し、信用保証協会等と連携した金融支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対するデジタル化支援を目的として、インボイス制度等に対応した機能を提供するデジタルサービス「あぶくま信用金庫ケイメール」を新設 「福島イノベーション・コースト構想」のもと、公益財団法人との連携協定を締結し、信金中央金庫等とともに、営業基盤である15市町村における事業者支援体制を強化
② 具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 1, 802先 / 224億円 750先 / 67億円 317先 / 151億円 93先 / 8億円 280億円 	<ul style="list-style-type: none"> 3, 297先 / 658億円 785先 / 61億円 128先 / 62億円 296先 / 11億円 491億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1, 039先 / 509億円 1, 097先 / 158億円 239先 / 105億円 108先 / 13億円 774億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2, 402先 / 915億円 677先 / 91億円 591先 / 336億円 504先 / 44億円 959億円
	<ul style="list-style-type: none"> 決定24件 決定46件 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定29件 決定27件 成立26件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定35件 決定58件 成立39件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定5件 決定5件 成立2件
被災者向け新規融資	事業性消費性	1, 039先 / 509億円	2, 402先 / 915億円	
被災者向け条件変更	事業性消費性	1, 097先 / 158億円	677先 / 91億円	
【参考】R4/9期の貸出金残高		239先 / 105億円	591先 / 336億円	
産業復興機構の活用(注1)		108先 / 13億円	504先 / 44億円	
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)		774億円	959億円	
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)		決定35件	決定5件	
		決定58件	決定5件	
		成立39件	成立2件	

※ 計数は令和4年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和4年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和4年9月期の履行状況の概要

相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】
160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】		

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催 令和4年6月、相次ぐ福島県沖地震に備え、地域の住民を災害から守ることを目的として、防災セットを懸賞品とする懸賞品付き定期預金を販売するに加え、地震の被害が甚大であった市町へ地方振興寄付金を贈呈 他の支援機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り等に課題を抱える事業者に対し、経営改善支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応 令和4年5月、地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実行・実践を目的として、他の組合や中小企業診断士事務所等を構成機関とする事業者支援の連携体「磐城国地域振興プラットフォーム」を設立 中小企業診断士等が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする商品を提供することで、事業者の創業・新事業開拓を引き続き支援 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談にも常時対応するほか、ウクライナ情勢の変動に伴う相談窓口を新設 令和4年4月、那須塩原市との連携協定及びSDGsへの取組みの一環として、那須塩原市が掲げる「那須野ヶ原グリーンプロジェクト」の実行体として設立された「那須野ヶ原みらい電力株式会社」に構成会社として参加 令和4年8月、地域資源である再生可能エネルギーの活用により地域の脱炭素化を図るため、「再生可能エネルギーの利活用に関する協定」を締結 														
	② 具体的な取組み	<table border="1"> <tr> <td>事業性</td> <td>177先/417億円</td> <td>4,635件(463先)/535億円</td> </tr> <tr> <td>消費性</td> <td>68先/11億円</td> <td>159件(87先)/4億円</td> </tr> <tr> <td>事業性</td> <td>211先/230億円</td> <td>4,341件/474億円</td> </tr> <tr> <td>消費性</td> <td>68先/8億円</td> <td>222件/31億円</td> </tr> <tr> <td>【参考】R4/9期の貸出金残高</td> <td>1,182億円</td> <td>450億円</td> </tr> </table>	事業性	177先/417億円	4,635件(463先)/535億円	消費性	68先/11億円	159件(87先)/4億円	事業性	211先/230億円	4,341件/474億円	消費性	68先/8億円	222件/31億円	【参考】R4/9期の貸出金残高	1,182億円	450億円
事業性	177先/417億円	4,635件(463先)/535億円															
消費性	68先/11億円	159件(87先)/4億円															
事業性	211先/230億円	4,341件/474億円															
消費性	68先/8億円	222件/31億円															
【参考】R4/9期の貸出金残高	1,182億円	450億円															
産業復興機構の活用(注1)	決定5件	—															
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)	決定3先	決定3先															
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立2件	成立3件															

※ 計数は令和4年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。